

おきなわ SDGs アクションプラン (案)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



令和4年3月 日

おきなわ SDGs アクションプラン（案）

（目次）

1	アクションプラン策定の背景及び目的	1
2	沖縄らしいSDGsの基本理念	1
3	沖縄21世紀ビジョンの将来像	1
4	優先課題	2
5	SDGs推進における重要な視点	3
	（1）全体に共通する重要な視点	
	（2）アクションプランにおける重要な視点	
	（3）国のSDGs達成に向けた取組の方向性	
6	「SDGs推進の目標」及び「実現に向けたアクション」	4
	①性の多様性（LGBT等）、障がいの有無、国籍など、互いの違いを認め合い、一人ひとりが大切にされ、あらゆる場所で活躍できる社会の実現（多様性の尊重、個人の尊厳）	4
	②医療・福祉の充実、健康長寿と生きがい、子どもを貧困から守る子育てしやすい暮らし	6
	③地域への誇り（しまくとぅばの普及・推進等）と夢・目標をもてる学びの確保、教育の充実	8
	④基幹産業として持続可能で責任ある観光（サステナブル／レスポンシブルツーリズム）の推進、観光との連携・相乗効果等も活用した産業振興（農林水産業におけるブランド化等）、県経済の基盤となる安定的な雇用	9
	⑤日本とアジア・太平洋の架け橋となる物流・情報・金融の拠点	11
	⑥気候変動に適應する強靱なインフラと交通網の整備	12
	⑦多様な生物・生態系や世界自然遺産を含む自然に囲まれた環境の保全、エコアイランドの実現、自然と調和したライフスタイル	14
	⑧基地から派生する諸問題の解決の促進、平和を希求する沖縄として世界平和への貢献・発信	15
	⑨共助・共創型の安全・安心な社会の実現	16
	⑩ユイマール（相互扶助）の継承、人の和・地域の和	18
	⑪地域・世代・分野・文化等を超えた多様な交流と連携の創出	19
	⑫世界の島しょ地域における技術・経験の共有と国際貢献・グローバル・パートナーシップ	21
7	統合的な取組のモデル事例	22

おきなわ SDGs アクションプラン (案)

1 アクションプラン策定の背景及び目的

沖縄県では、県民をはじめとする様々なステークホルダーと連携しながら沖縄らしいSDGsを推進していくための基本的な指針を「沖縄県SDGs実施指針」として、令和3年9月に策定しており、同実施指針に位置づけた基本理念、優先課題などに対応した具体的なアクションやモニタリングの指標等を「おきなわSDGs アクションプラン」としてまとめました。

「おきなわSDGs アクションプラン」の策定にあたっては、令和3年9月から12月に「おきなわSDGsアクションプラン県民アンケート」を実施するとともに、有識者で構成する「SDGsアドバイザーボード会議」及び「SDGs専門部会（People/人間、Prosperity/繁栄、Planet/地球、Peace/平和、Partnership/パートナーシップ）」における議論、各種意見照会を行うことで多様な意見を収集しており、「おきなわSDGsアクションプラン」は、これらの集約された様々な意見やSDGsの17のゴール及びターゲットを踏まえ、地域課題の解決とSDGsの目標達成に向けた目標及び実現に向けたアクションとなっております。

「おきなわSDGs アクションプラン」の目標の実現に向けては、県民一人ひとりがSDGsを「自分ごと」として捉え、多様なステークホルダー（国、自治体、教育機関、企業、NPO、組合等）が参画及び連携していく全県的なSDGsの展開を目指します。また、SDGs 達成に向けた進捗状況等を多くの人々の参画の下、透明性をもって点検し、各種意見をフィードバックしながらアクションプランの見直しを行います。

2 沖縄らしいSDGsの基本理念

沖縄県では、将来（2030年）のあるべき沖縄の姿を描き、その実現に向けた方向性等の基本構想を「沖縄21世紀ビジョン」として2010年3月に策定しています。県民アンケート（2008年実施）等の意見集約し、審議会等の議論を重ねることで、バックキャストの視点から5つの将来像を定めています。

「沖縄らしいSDGsの基本理念」については、SDGs推進と県民が描く将来像の実現にあたり「沖縄21世紀ビジョン」と重なることが多いことを踏まえ、残すべき、あるいは残したい沖縄らしさと、変えていくべき沖縄の双方を含有し、継承と変革への沖縄の挑戦を示すものとして、「沖縄県SDGs実施指針」において右記のとおり定めています。

3 沖縄21世紀ビジョンの将来像

「沖縄21世紀ビジョン」においては、県民が望む将来（2030年）の姿として、5つの将来像を位置づけています。これらの実現に向けた行動とSDGsの達成に向けた行動を重ね、時代の変化に対応した県民が望む将来像の実現を目指します。

<沖縄らしいSDGsの基本理念>

平和を求めて時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合い、誰一人取り残さない、持続可能な『美ら島』おきなわの実現

基本理念は残すべき、あるいは残したい沖縄らしさと、変えていくべき沖縄の双方を含有し、継承と変革への沖縄の挑戦を示すものでもあります。

<沖縄らしいSDGsの視点>

- 平和を求める……………歴史的特性や住民を巻き込んだ熾烈な地上戦の経験を踏まえた「平和」を希求する意思。
- 時代を切り拓く……………県民一人ひとりが次の時代を切り拓く主人公、意欲的に前進し気運に溢れる社会を創造。
- 世界と交流する……………県民一人ひとりが交流の主体、多様な交流を展開し魅力あふれる社会を創造する。
- 支え合う……………沖縄の伝統に根ざす人と人のつながりを大切にする社会の創造
- 誰一人取り残さない… SDGsの理念、17のゴールの達成に向けて基本となる視点。
- 持続可能……………沖縄の魅力や優位性を活かし、経済、社会、環境が調和した経済発展を実現する。
- 美ら島……………豊かな自然を守り、次世代、さらに次世代に送りつなげる視点

- 将来像1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島（自然環境、伝統文化等）
- 将来像2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島（健康、子育て、介護・医療、防災等）
- 将来像3 希望と活力にあふれる豊かな島（産業振興、雇用・人材、離島振興等）
- 将来像4 世界に開かれた交流と共生の島（国際交流、共生、科学振興、平和発信等）
- 将来像5 多様な能力を發揮し、未来を拓く島（教育、人材育成等）

4 優先課題

「沖縄県SDGs実施指針」では、SDGsのゴール及びターゲット、「沖縄21世紀ビジョン」、県民意識調査結果等を中心に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響や変化を織り込み、沖縄の歴史的・地理的・自然的・社会的特殊事情を踏まえ、12の優先課題を設定しています。下記に示した12の優先課題は、国連の「2030アジェンダ」に掲げる5つのP（People/人間、Prosperity/繁栄、Planet/地球、Peace/平和、Partnership/パートナーシップ）をもとに整理しています。

「おきなわSDGsアクションプラン」では、下記の12の優先課題のもと、県民アンケートの結果を含めた多様な意見を踏まえ、SDGs推進の目標と実現に向けたアクションを設定しています。

(People 人間)

- ①性の多様性（LGBT等）、障がいの有無、国籍など、互いの違いを認め合い、一人ひとりが大切にされ、あらゆる場所で活躍できる社会の実現（多様性の尊重、個人の尊厳）
- ②医療・福祉の充実、健康長寿と生きがい、子どもを貧困から守る子育てしやすい暮らし
- ③地域への誇り（しまくとぅばの普及・推進等）と夢・目標をもてる学びの確保、教育の充実

(Prosperity 繁栄)

- ④基幹産業として持続可能で責任ある観光（サステナブル/レスポンシブルツーリズム）の推進、観光との連携・相乗効果等も活用した産業振興（農林水産業におけるブランド化等）、県経済の基盤となる安定的な雇用
- ⑤日本とアジア・太平洋の架け橋となる物流・情報・金融の拠点
- ⑥気候変動に適應する強靱なインフラと交通網の整備

(Planet 地球)

- ⑦多様な生物・生態系や世界自然遺産を含む自然に囲まれた環境の保全、エコアイランドの実現、自然と調和したライフスタイル

(Peace 平和)

- ⑧基地から派生する諸問題の解決の促進、平和を希求する沖縄として世界平和への貢献・発信
- ⑨共助・共創型の安全・安心な社会の実現

(Partnership パートナーシップ)

- ⑩ユイマール（相互扶助）の継承、人の和・地域の和
- ⑪地域・世代・分野・文化等を超えた多様な交流と連携の創出
- ⑫世界の島しょ地域における技術・経験の共有と国際貢献・グローバル・パートナーシップ

5 SDGs推進における重要な視点

(1) 全体に共通する重要な視点

沖縄県を含め、多様なステークホルダー（国、自治体、教育機関、企業、NPO、組合、県民等）がSDGsを推進する際、「5つの主要原則」、「バックキャスト」など、以下の視点を踏まえ、取り組みを展開していきます。また、それぞれが出来るところから取り組む視点も重要です。

● SDGsの5つの主要原則

【**普遍性**】 地方創生を含めた取組と国際協力の両面から取り組む

【**包摂性**】 脆弱な立場におかれた人々に焦点を当てる

【**参画型**】 多様なステークホルダーの主体的な取組を促進、県民参加型のSDGsを推進

【**統合性**】 経済・社会・環境の三分野の全てにおける相互関連性・相乗効果を重視

【**透明性と説明責任**】 取組の実施の状況について、高い透明性を確保して評価、公表

● バックキャストの視点

目指すべき社会の姿から振り返って現在すべきことを考える視点

● 「自分ごと・我が事」として捉える

持続可能な社会を構築するため、共通の目標を掲げ、一人ひとりができることを日々実行

● ステークホルダーの関与と「社会全体で作り上げる」枠組

可能な限りステークホルダーが参加する場を設け、広く声をすくい上げることが重要

● モニタリング・定期的な見直し

PDCAサイクルによる進捗のフォローアップ等が重要

● 取組の可視化と情報の発信及びインセンティブの設計

取組の見える化やインセンティブの設計の検討が重要

(2) アクションプランにおける重要な視点

SDGsの推進にあたっては、「5つの主要原則」に位置づけられている「統合性」の観点が必要であり、アクションプランのそれぞれの取組を単体で捉えるのではなく、複数の取組の相互間連性や相乗効果を重視して取り組む必要があります。

また、SDGsの基本理念「誰一人取り残さない」基本的な考え方となっている「人間の安全保障（2005年世界サミット成果文書）」では「すべての個人、特に脆弱な人々が、全ての権利を享受し、人間としての潜在力を十分に発揮するために、平等な機会を持ち、恐怖からの自由と欠乏からの自由を得る権利を有している」ことが認められています。未来を担う子ども達が潜在力を発揮できる社会、全ての人々が自分らしく生き生きと活躍できる社会の実現に向けてアクションプランの全ての取組において「人間の安全保障」の視点を重視する必要があります。

国連において「ジェンダー平等の達成と全ての女性と女児のエンパワメントは、すべてのSDGsを達成するために不可欠の手段である」としており、アクションプランの全ての取組においても「ジェンダー平等の達成と女性及び女児のエンパワメント」をSDGs達成の重要な手段として捉えて取り組む必要があります。

(3) 国のSDGs達成に向けた取組の方向性

国においては、「SDGs実施指針」を定めており、毎年度、政府が行う施策や予算額を整理した「SDGsアクションプラン」を策定しています。沖縄県のSDGs推進において、これらの国の取組や全国的な動きを踏まえながら取り組む必要があります。

<「SDGsアクションプラン2022」重点事項（概要）>

- 感染症対策と未来の基盤づくり（グローバルヘルス戦略、女性活躍等）
- 成長と分配の好循環（デジタル田園都市国家構想の実現等）
- 地球の未来への貢献（クリーンエネルギー、海洋プラスチックごみ等）
- 平和・普遍的価値の遵守（第8回アフリカ開発会議（TICAD）等）
- 絆の力を呼び起こす（ステークホルダー意見交換等）

6 「SDGs推進の目標」及び「実現に向けたアクション」

「沖縄県SDGs実施指針」に位置づけている12の優先課題ごとに、「SDGs推進の目標」を設定し、SDGsのゴール及びターゲット、モニタリング指標としてのローカル指標を設定するとともに、具体的な取組事例を「実現に向けたアクション」として示しています。アクションの実施主体は、国、自治体、企業、教育機関、NPO、組合、個人等の様々な役割が期待されており、「自分ごと・我が事」として捉え、さらに具現化することで、多様な取組の展開が期待できます。

【優先課題①】

性の多様性（LGBT等）、障がいの有無、国籍など、互いの違いを認め合い、一人ひとりが大切にされ、あらゆる場所で活躍できる社会の実現（多様性の尊重、個人の尊厳）

No.	SDGs推進の目標	SDGs目標		ローカル指標			実現に向けたアクション	
		ゴール	ターゲット	指標	現状値	目標値		参考
1	多様な性を理由とする偏見・差別をなくし、性の多様性が尊重された社会を実現する。	  	5.1 5.2 10.2 10.3 16.1 16.2 16.b	性の多様性の尊重について理解促進に向けて取り組んでいる県内自治体（県・市町村）の割合	R4年度 設定	100% (R12)	—	<ul style="list-style-type: none"> ●全ての人の性のありようを尊重し、差別や暴力のない人権が尊重される社会をつくることを県民全体で共有する。 ●地域活動、学校教育、家庭教育、職場などのあらゆる場面で、性の多様性について理解・尊重する機会を増やす。 ●偏見・差別やあらゆる種類の暴力を許さない。
2	障がいをはじめとした課題を持つ全ての人々にとって、協力的で包摂的なサービス・アクセスを提供する社会を実現する。	  	4.5 4.a 10.2 10.3 11.2 11.7	障がい者実雇用率	2.86% (R 3.6)	3.26% (R13)	全国平均 2.20% (R3.6)	<ul style="list-style-type: none"> ●ユニバーサルデザインの普及やバリアフリー化を促進する。 ●障がいのある方の雇用促進と働きやすい職場環境づくり等に取り組む、社会参加を促進する。
				公共施設等のバリアフリー化適合率	64.5% (R2)	R4年度 に設定	—	
3	様々な国の生活・文化が理解され、誰もが住みやすい地域の形成を実現する。	 	4.7 10.2 10.3	プラットフォーム内で、様々な国等の文化等の理解促進や外国の方が住みやすくする取組を実施する団体の割合	R4年度 設定	100% (R12)	—	<ul style="list-style-type: none"> ●若者・子どもたちが様々な国や地域の文化を理解する教育に取り組むとともに、沖縄で暮らす外国人の言語や文化の理解を広め、地域における相互尊重と共生を育む。 ●国籍に限らず地域の住民が地域課題解決に参画できる機会をつくるとともに、子どもたちが教育を受ける権利を保障し、実態を踏まえた支援を行う。 ●多言語表示のサイン等を含めた様々な場面で外国語対応を充実や「やさしい日本語」の使用を促進するとともに、相談しやすい行政窓口をつくる。 ●外国人や外国につながる子どもたちどうしが出会い、交流し、助け合うことのできるコミュニティを支援し、孤立を防ぐ。

【優先課題①】

性の多様性（LGBT等）、障がいの有無、国籍など、互いの違いを認め合い、一人ひとりが大切にされ、あらゆる場所で活躍できる社会の実現（多様性の尊重、個人の尊厳）

No.	SDGs推進の目標	SDGs目標		ローカル指標				実現に向けたアクション
		ゴール	ターゲット	指標	現状値	目標値	参考	
4	家庭、職場、学校、地域といったあらゆる場面でジェンダー平等、男女の機会均等を実現する。	  	5.5 5.c 10.3 16.7	社会全体における男女の地位の平等感	11.4% (R2年)	R4年度 設定	全国平均 21.2% (R2)	<ul style="list-style-type: none"> ●性別による役割・仕事といった決めつけを無くしていく。 ●働き方改革として、ジェンダーレスに取り組み、女性の社会進出を促す。 ●あらゆる分野の政策・方針決定過程における女性の参画および平等なリーダーシップの機会を確保する。
				県（知事部局）の課長相当職以上に占める女性の割合	16.4% (R3)	23.0% (R7)	国の目標 16.0% (R7)	
				県の審議会等委員に占める女性の割合	30.7% (R3)	40.0% (R8)	国の目標 40%以上 (R7)	
5	安全・安心で充実感を持って働くことができる労働環境を促進し、誰もが生き生きと活躍できる社会を実現する。		8.5 8.6 8.8	ワークライフバランス認証企業数	99団体 (R4.1)	R4年度に 設定	—	<ul style="list-style-type: none"> ●若者や障がい者を含めた全ての人々に対して、仕事を通じた自己実現や能力伸長に対する理解を促す。 ●安全・安心な労働環境づくりや生産性の向上に取り組む企業・団体が評価される環境をつくる。 ●個人の意思を尊重した就労支援を促進すると同時に、雇用機会の提供に積極的な企業・団体を奨励する。
				沖縄県人材育成企業認証数	45団体 (R3)	95団体 (R13)	—	

【優先課題②】

医療・福祉の充実、健康長寿と生きがい、子どもを貧困から守る子育てしやすい暮らし

No.	SDGs推進の目標	SDGs目標		ローカル指標				実現に向けたアクション
		ゴール	ターゲット	指標	現状値	目標値	参考	
1	平均寿命及び健康寿命が延び、健康・長寿おきなわの復活を実現する。		3.3 3.4 3.5	健康寿命	男性 72.11歳 全国40位 女性 75.51歳 全国25位 (R元)	R5年度に 設定	全国平均 男性 72.68歳 女性 75.38歳 (R元)	<ul style="list-style-type: none"> ●適度な運動など、生活習慣を見直し、生活習慣病を予防する。 ●飲酒は節度ある適度な量を心がける。 ●タバコの健康影響に関する情報を収集し、受動喫煙の防止や禁煙に取り組む。 ●特定健診、がん検診を受診する。 ●感染症の感染防止策や新しい生活様式の実践に積極的に協力する。 ●職場における健康づくりの導入を促進する。 ●職員のメンタルヘルスケアに取り組む。
2	全ての人々に対する普遍的な医療提供体制が充実し、安心して生活できる社会を実現する。		3.3 3.4 3.8	人口10万人対医療施設従事医師数	258.8人 (H30)	268人 (R5)	全国平均 246.7人 (H30)	<ul style="list-style-type: none"> ●地域医療の提供体制を充実する。 ●感染症対応に向けた体制強化に取り組む。 ●離島・へき地の医療提供体制を確保・充実する。 ●医療人材の育成及び確保に取り組む。
3	ひとり親家庭など、支援が必要な方が安心して生活できる環境の形成を実現する。		1.2 1.3 2.2 4.2 4.a 8.8	就職相談から就職に結びついたひとり親家庭の数	839件 (R2)	R4年度に 設定	—	<ul style="list-style-type: none"> ●子育てと生計維持を一人で担うひとり親家庭や生活困窮世帯などの保護者に対する支援体制を充実する。 ●医療、介護、予防、住まい、生活支援が切れ目なく一体的に提供される地域包括ケアシステムをつくる。
4	高齢者が安心して元気に暮らせる社会を実現する。		2.2 8.5 11.2 11.7	65歳以上人口に対する認知症サポーター数の割合	32.6% (R3)	39.1% (R5)	全国平均 35.4%	<ul style="list-style-type: none"> ●介護サービスや認知症サポーターによる支援等を充実する。 ●高齢者が生きがいをもって働ける環境や多様な交流・活躍の場を形成する。
				65歳以上就業率	23.1% (R3)	毎年全国平均値を目標設定	全国平均 25.1% (R3)	

【優先課題②】

医療・福祉の充実、健康長寿と生きがい、子どもを貧困から守る子育てしやすい暮らし

No.	SDGs推進の目標	SDGs目標		ローカル指標				実現に向けたアクション
		ゴール	ターゲット	指標	現状値	目標値	参考	
5	安心して子育てができる環境の形成を実現する。		3.3 3.4 3.8	この地域で子育てをしたいと思う親の割合	95.7% (R2)	R4年度に 設定	全国平均 95.1% (R2)	<ul style="list-style-type: none"> ●妊産婦が安心して妊娠・出産・育児ができる体制を充実させる。 ●男性も家事・育児に参画する社会に向けた個人及び社会（周囲）の意識改革の促進や育児休業を取得しやすい職場環境の形成を図る。 ●待機児童が生じることのないよう、保育士の確保・定着に取り組む。 ●認可外保育施設を含めた幼児教育・保育の質の向上に取り組む。 ●放課後児童クラブを充実する。
				保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）	2,581人 (R3.4.1)	0人 (R8)	—	
6	生活困窮世帯の子どもや世帯を支援する官民の枠組みが充実し、子ども達が生き生きと活動できる環境の形成を実現する。	  	1.2 1.3 2.2 4.2 4.3 4.a	沖縄子ども調査による困窮世帯の割合	23.2% (R3)	19.8% (R8)	—	<ul style="list-style-type: none"> ●沖縄子どもの未来県民会議を中心とした官民連携の活動に参加する。 ●子ども食堂、フードバンク・フードネットワーク等に協力・支援を行う。 ●学校、地域、行政など関係機関が一体となって子ども達を支える。 ●子どもが安心できる様々な居場所を地域に増やす。 ●ヤングケアラーに関する課題解決に向けて、連携して取り組む。 ●教育・生活など、生活困窮世帯や支援が必要な子どもをサポートする団体等の活動に協力・支援を行う。
				沖縄子どもの未来県民会議サポーター会員数	285 □ (R2)	356 □ (R7)	—	

【優先課題③】

地域への誇り（しまくとぅばの普及・推進等）と夢・目標をもてる学びの確保、教育の充実

No.	SDGs推進の目標	SDGs目標		ローカル指標				実現に向けたアクション
		ゴール	ターゲット	指標	現状値	目標値	参考	
1	生まれ育った地域の歴史や文化等を学び、地域への愛着と誇りを持った若者が活躍する社会を実現する。		4.1 4.7	しまくとぅばを挨拶程度以上話す人の割合	43.2% (R2)	R4年度に設定	—	<ul style="list-style-type: none"> ●しまくとぅばの多様性を尊重しつつ、学校、地域、家庭でしまくとぅばを聞く機会や話す機会の創出や、子どもや若者の地域の歴史や文化等に対する愛着心の醸成に取り組む。 ●地域の伝統行事等に触れ、見直すきっかけをつくる。
				学校公演鑑賞後に組踊・沖縄伝統芸能を理解した児童生徒の割合	84% (R2)	80%以上 (R12)	—	
2	時代に対応し、生きる力を育む、多様な学びの環境の形成を実現する。		4.1 4.3 4.6 4.7 4.a	将来の夢や目標を持ち、自らやると決めたことをやり遂げる児童生徒の割合	小81.2 中73.2 (R3)	小88.9 中76.5 (R12)	全国平均 小80.3 中68.6 (R3)	<ul style="list-style-type: none"> ●一人ひとりが自分らしく生き生きと主体的に将来に向けて学べる環境をつくる。 ●学校、地域、家庭でSDGsを学ぶ機会をつくる。 ●様々な国の歴史・文化、障がい、性別など、多様性に対する理解を深める機会をつくる。 ●外国語、科学、金融・消費、ICT、アートなどを学ぶ機会を充実する。 ●ICTを活用した学びの機会を充実する。
3	充実した人生100年時代、再チャレンジを支える学びの環境を実現する。	 	4.1 4.6 8.6	教育訓練給付金の受給者数（10万人あたり）	40.6人 (R1)	R4年度に設定	全国平均 94.6人 (R1)	<ul style="list-style-type: none"> ●社会教育としてのキャリア教育、リカレント教育等の機会を充実する。 ●生涯教育と生涯学習の環境を充実する。
				県・市町村における生涯学習講座の受講者数	47,129人 (R2)	180,000人 (R12)	—	

【優先課題④】

基幹産業として持続可能で責任ある観光（サステナブル／レスポンシブルツーリズム）の推進、観光との連携・相乗効果等も活用した産業振興（農林水産業におけるブランド化等）、県経済の基盤となる安定的な雇用

No.	SDGs推進の目標	SDGs目標		ローカル指標				実現に向けたアクション
		ゴール	ターゲット	指標	現状値	目標値	参考	
1	魅力的な観光産業の展開と生物多様性の両立により、世界に誇る持続可能な観光地（サステナブル・ツーリズム等）の形成を実現する。		12.b 14.1 14.2 15.1 15.2 15.5	カーボンオフセットを導入している募集型企画旅行商品割合	R4年度に設定	R4年度に設定	—	<ul style="list-style-type: none"> ●サステナブル(持続可能)／レスポンシブル(責任ある)／ユニバーサル(誰もが楽しめる)・ツーリズムを推進し、世界に誇る沖縄観光ブランドの形成に取り組む。 ●環境にやさしいスキューバダイビングやシュノーケリングを推進する世界的な仕組みである「Green Fins」を推進する。 ●観光以外の全ての産業においても、持続可能な観光についての共通認識を形成し、実現に向けて取り組む。
2	観光との連携・相乗効果なども活用し、県内企業の稼ぐ力を強化することで、域内経済循環の拡大や県民所得の向上を実現する。		8.1 8.9 12.b	月間現金給与額（「きまって支給する給与」の全産業平均値）」	22万円（R2）	全国平均26万円（R12）	全国平均26万円（R2）	<ul style="list-style-type: none"> ●企業の連携やICTの活用、高度人材の育成・確保等による付加価値や生産性の向上を図る。 ●経済における「SDGsの主流化」や地域課題に対応したソーシャルビジネス創出とESG投資等を促進する。 ●泡盛、琉球料理、伝統工芸、特産品等、地域資源の利用促進とブランド化に取り組む。
3	沖縄県産農林水産物のブランド化による県外消費と地産地消の促進により農業・林業・水産業の産出額等の拡大を実現する。		2.3 8.9 9.b 12.B 14.4	農林漁業産出額	計1,202億円 農業 977億円 林業 15億円 漁業 210億円（R1年）	計1,500億円 農業 1,205億円 林業 16億円 漁業 279億円（R13年）	—	<ul style="list-style-type: none"> ●観光との連携を含めた農林水産物のブランド化、6次産業化の取組を促進する。 ●沖縄県産農林水産物の地産地消を促進する。 ●亜熱帯海洋性気候や多様な地域資源等、沖縄県の特性を活かした持続可能な農林水産業の推進 ●担い手農家の育成・確保と農地の有効活用を促進する。 ●資源管理型漁業を推進し、持続可能な漁業を促進する。

【優先課題④】

基幹産業として持続可能で責任ある観光（サステナブル／レスポンシブルツーリズム）の推進、観光との連携・相乗効果等も活用した産業振興（農林水産業におけるブランド化等）、県経済の基盤となる安定的な雇用

No.	SDGs推進の目標	SDGs目標		ローカル指標				実現に向けたアクション
		ゴール	ターゲット	指標	現状値	目標値	参考	
4	科学技術・イノベーションにより、健康・バイオ・医療関連分野等において、新たな産業等が創出され、持続可能な産業の振興を実現する。	  	8.2 8.3 9.5 9.b 17.8	スタートアップ企業創出数	—	100社 (R13)	—	<ul style="list-style-type: none"> ●健康・バイオ・医療、環境、ブルーエコノミー、航空・宇宙等の新たな産業の創出集積に向けて取り組む。 ●産学連携の研究開発促進や新技術の実証試験等を積極的に行うテストベッド・アイランドの形成などにより、高付加価値産業を創出・育成する。 ●スタートアップの支援を充実させ、新たなビジネス創出を促進する。 ●支援機関の連携を促進し、効果的な支援体制を構築する。
5	働く意欲のある人に雇用の機会が確保され、沖縄社会全体で完全かつ生産的な雇用を実現する。		8.5 8.6	完全失業率	3.6% (R2)	R4年度に設定	全国平均 2.8% (R2)	<ul style="list-style-type: none"> ●正規雇用の拡大や、非正規雇用労働者の待遇の改善を促進する。 ●働きやすい環境、柔軟な働き方ができる環境づくりを促進する。 ●再就職、転職に向けた職業能力開発や就業支援を充実する。

【優先課題⑤】

日本とアジア・太平洋の架け橋となる物流・情報・金融の拠点

No.	SDGs推進の目標	SDGs目標		ローカル指標				実現に向けたアクション
		ゴール	ターゲット	指標	現状値	目標値	参考	
1	アジア・太平洋の国際物流拠点として確立され、公平で開かれた貿易環境を実現する。	 	9.1 9.2 17.10 17.12	那覇空港からの輸出入額及び那覇港の外買取扱貨物量	145億円 (R元年度) 121.3万トン (R元年)	R4年度に設定	—	<ul style="list-style-type: none"> ●高付加価値製品を出荷する製造業の育成・集積を促進する。 ●物流関連企業の育成・集積を促進する。 ●国際物流拠点を支える空港及び港湾の機能強化を推進する。 ●物流産業、製造業における雇用拡大を促進する。
2	情報通信産業が稼げる産業へと変革し、産業DXを支えるパートナーとして、沖縄の産業の持続的発展に寄与することを実現する。	  	8.2 8.3 9.b 17.8 17.17	情報通信関連産業における労働生産性	539.3万円 (H29)	R4年度に設定	全国平均 975.8万円 (H29)	<ul style="list-style-type: none"> ●IoT、AI、ロボット等ICTを活用した新たなビジネス・イノベーションの創出、集積を促進する。 ●あらゆる分野において、DX（デジタルトランスフォーメーション）を促進する。 ●高度化を担う人材や多様なDX人材を育成する。 ●官民連携により次世代通信網の基盤整備を促進する。 ●アジア諸国とのビジネスネットワークの構築に向け、人・ビジネス交流を促進する。

【優先課題⑥】

気候変動に適応する強靱なインフラと交通網の整備

No.	SDGs推進の目標	SDGs目標		ローカル指標				実現に向けたアクション
		ゴール	ターゲット	指標	現状値	目標値	参考	
1	気候関連災害・自然災害に対する強靱さ（レジリエンス）を備えた地域づくり・まちづくりを実現する。	   	1.5 2.4 11.5 11.b 13.1	防災拠点となる公共施設等の耐震化率	92.4% (R2)	99.0% (R12)	全国平均 95.1% (R2, 10)	<ul style="list-style-type: none"> ●社会基盤等の防災・減災・長寿命化の対策を進める。 ●ハザードマップの充実及び周知を促進するとともに、災害時の緊急避難体制を強化する。 ●災害情報の発信や防災に関する案内に多言語や「やさしい日本語」を導入し、災害時に観光客を含めた外国人を取り残さない環境をつくる。
2	2050年度カーボンニュートラルの実現に向け、本県の地域特性に合ったクリーンエネルギーの導入拡大や省エネルギー対策の推進、二酸化炭素吸収源対策等が進み、災害に強い島しょ型の脱炭素社会に向けた基盤形成を実現する。	  	7.1 7.2 7.3 9.1 9.4 9.5 13.2	1人あたりの二酸化炭素排出量	7.9t/年 (H30年度)	R4年度に設定	全国平均 9.0t/年 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ●太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入拡大を促進する。 ●エネルギーの自立分散化を推進し、安定供給と強靱性（レジリエンス）の強化を図るため、EMS（エネルギーマネジメントシステム）を活用した地域マイクログリッドや、非常用電源となる蓄電池の導入拡大を推進する。 ●水素・アンモニア等の次世代エネルギー導入促進に向けた実証試験等を推進する。
				再生可能エネルギー電源比率	8.2% (R2)	18% (意欲的な目標) 26% (挑戦的な目標) (R12)	全国平均 19.8% (R2)	<ul style="list-style-type: none"> ●省エネルギー設備・機器、ネットゼロエネルギーハウス・ビル（ZEH・ZEB）の導入を促進する。 ●カーボンオフセットの活用や二酸化炭素吸収源の確保・拡充を推進する。 ●エコアクション21、ISO14001の認証等の取得を促進する。 ●EV・PHV等の電動自動車導入を促進する。 ●省エネルギー行動（節電、省エネ家電導入、公共交通利用・徒歩・自転車利用等）を推進する。

【優先課題⑥】

気候変動に適応する強靱なインフラと交通網の整備

No.	SDGs推進の目標	SDGs目標		ローカル指標				実現に向けたアクション
		ゴール	ターゲット	指標	現状値	目標値	参考	
3	環境と人に優しい地域づくり、交通網・まちづくりを実現する。	 	3.6 11.1 11.2 11.3 11.6	公共交通利用者数	28,721 千人 (R2)	69,000 千人 (R13)	—	<ul style="list-style-type: none"> ●緑化の推進と適切な管理等により、潤いと安らぎのある地域をつくる。 ●過度な自家用車利用から公共交通への利用転換を促進する。 ●ICTの活用や機能強化等により公共交通の利便性を向上する。 ●鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワークを構築する。 ●電動自動車（EV・PHV等）や電動自転車等のシェアリングを促進する。 ●交通渋滞の緩和・解消を通じて、負担なく移動できる環境づくりに取り組む。 ●沖縄らしい景観・風景づくりや独自の歴史・文化を体現する風格ある都市空間を創出する。
				県公用車のEV・PHV導入台数	1台 (R2)	600台 (R12)	—	

【優先課題⑦】

多様な生物・生態系や世界自然遺産を含む自然に囲まれた環境の保全、エコアイランドの実現、自然と調和したライフスタイル

No.	SDGs推進の目標	SDGs目標		ローカル指標				実現に向けたアクション
		ゴール	ターゲット	指標	現状値	目標値	参考	
1	美しく豊かな自然が保全され、生物多様性の維持を実現する。		6.1 6.3 6.6 11.4 14.1 14.2 15.1 15.2 15.4 15.5 15.8 15.9	重点対策種等の根絶地域数（島数）	0 (R2)	R4年度に設定	—	<ul style="list-style-type: none"> ●世界自然遺産や自然公園を適正に保全・管理し、持続的な利用を推進する。 ●生物多様性の保全のため、希少野生生物のモニタリングや外来種の駆除等を推進する。 ●赤土対策、海岸漂着物等対策、不法投棄の対策等、水域や陸域の環境保全対策に取り組み、あらゆる種類の汚染を大幅に削減する。 ●生物多様性に富んだ沖縄の自然環境の保全、気候変動対策を推進するため、環境学習や普及啓発等を推進する。
				赤土等年間流出量	142,000トン (H28) ※最新値は、R4公表予定	72,000トン ※暫定値。 R4年再設定	—	
2	持続可能な消費・開発、自然と調和したライフスタイルの形成、廃棄物削減などによって資源循環型の社会を実現する。		12.3 12.4 12.5 12.6 12.8	一般廃棄物及び産業廃棄物のリサイクル率	一般廃棄物 13.8% 産業廃棄物 56.5% (H30)	R4年度に設定	一般廃棄物 19.6% 産業廃棄物 52.2% (H29)	<ul style="list-style-type: none"> ●グリーン購入（環境負荷が小さい製品購入）、エンカル消費（環境、人権問題等に配慮した消費）を促進する。 ●食品ロスの削減に向けて、官民が連携した県民運動として推進することで沖縄県全体で機運を醸成するとともに、食品リサイクルを含めたサーキュラーエコノミー（循環経済）の形成を促進する。 ●脱プラスチック社会に向けて、使い捨て容器包装等の削減等によるプラスチック製品の使用低減、環境に優しい製品への転換などを推進する。 ●廃棄物の減量化や資源循環（リサイクル等）の取組を促進し、廃棄物の排出を大幅に削減する。 ●資源循環社会の構築に向けた環境学習や普及啓発等を推進する。
				食品ロス量	61,450 t (R3実態調査)	51,004 t (R13)	全国値 570万 t (R1)	

【優先課題⑧】

基地から派生する諸問題の解決の促進、平和を希求する沖縄として世界平和への貢献・発信

No.	SDGs推進の目標	SDGs目標		ローカル指標				実現に向けたアクション
		ゴール	ターゲット	指標	現状値	目標値	参考	
1	基地から派生する諸問題の解決が進んでいる。	  	3.9 6.3 16.1 16.6 16.7 16.10 16.b	米軍基地関係事件・事故数（刑法犯含む） 航空機騒音環境基準達成率	74件 (R2)	R4年度に設定	—	<ul style="list-style-type: none"> ●米軍基地から派生する事件・事故、航空機騒音、環境汚染等の諸問題の解決、日米地位協定の抜本的見直し等について、国民的議論を喚起しつつ、国等に強く求める。 ●事件・事故等の未然防止、被害者への補償、再発防止対策等を国等に求める。 ●航空機騒音等の問題への対応を国等に求める。 ●環境問題に関する調査、調査結果の公表、汚染防止及び除去を国等に求める。
2	平和を希求する「沖縄のこころ」が継承され、国内外に広く発信され、世界平和への貢献を実現する。		4.7	平和祈念資料館による平和講話等の実施学校数 平和に関する社会貢献活動に取り組む個人や団体の数（ちゅらうちなー草の根平和貢献賞の受賞団体数）	52校 (R2)	R4年度に設定	—	<ul style="list-style-type: none"> ●平和祈念資料館・平和の礎・慰霊碑等の訪問、平和発信に向けた式典、展示会・シンポジウム等の開催、平和の構築・維持に貢献する個人・団体等とのネットワーク形成を通じ、国内外に平和を希求する「沖縄のこころ」を発信する。 ●沖縄戦の体験や遺産等の記録・保存・調査研究を推進する。 ●地域子どもたちが平和を学ぶ機会及びコンテンツを充実する。 ●修学旅行生を含めた観光客に対する平和学習やSDGs等の教育旅行を充実する。 ●平和学習や教育旅行を支えるガイドなど、次世代に平和を語り継ぐ担い手の育成・確保に取り組む。 ●文化及びスポーツ交流等を通じた国際相互理解の促進により、国際社会の平和に貢献する。

【優先課題⑨】

共助・共創型の安全・安心な社会の実現

No.	SDGs推進の目標	SDGs目標		ローカル指標				実現に向けたアクション
		ゴール	ターゲット	指標	現状値	目標値	参考	
1	行政、家庭、企業、ボランティア等の地域社会を構成する各主体が一体となって防災・防犯に取り組み、安全・安心に暮らせる地域を実現する。	    	1.5 3.5 3.6 11.7 11.b 16.1 17.17	飲酒絡み人身事故の構成率	1.6% (R2)	0.9% (R12)	全国平均 0.9% (R2)	<ul style="list-style-type: none"> ●行政、地域防犯ボランティア、企業、関係機関が連携した防犯ネットワークの構築や防犯対策の普及等を促進する。 ●飲酒運転の根絶、節度ある適度な量の飲酒に対する理解を深め、アルコール関連の犯罪防止を促進する。 ●未成年の非行防止・健全な育成に向けて、見守りや相談指導、文化・スポーツ等の多様な交流機会の確保など、行政、地域、教育機関、家庭等が連携して取り組む。 ●災害時の地域防災力を強化するとともに、要配慮者の避難支援については、行政と地域等の連携等による支援体制を構築する。
2	社会的弱者に対する犯罪等の防止や被害者等への支援のための体制や環境の構築を実現する。	    	3.7 4.7 5.1 5.2 5.6 5.C 10.2 16.1 16.2 16.6 16.b	配偶者暴力相談件数 過去1年間の児童相談所における児童虐待相談の対応件数	2092件 (R3.4.1)	R4年度に設定	—	<ul style="list-style-type: none"> ●DV、性犯罪・性暴力等を排除し、相談窓口の設置と関係機関が連携した体制により、速やかな相談対応から支援の実施につなげる。 ●児童虐待の未然防止、早期発見に向け取り組むとともに、市町村などの関係機関や地域の連携を促進する。 ●児童虐待、DV、性犯罪・性暴力等の防止に向けた教育の充実やそれらの犯罪を許さない県民意識の更なる向上と犯罪防止に向けた連携を促進する。 ●外国人との結婚や離婚等に関連する国際的な家庭問題等への支援を促進する。 ●行政、民間支援団体、関係機関等が連携し、犯罪被害者等に対する支援活動を推進する。

【優先課題⑨】

共助・共創型の安全・安心な社会の実現

No.	SDGs推進の目標	SDGs目標		ローカル指標				実現に向けたアクション
		ゴール	ターゲット	指標	現状値	目標値	参考	
3	地域課題に行政・地域・企業等の多様な関係者が持ち味をいかしつつ連携して推進するパートナーシップを通じて、共助・共創型の社会を実現する。	 	16.6 16.7 17.17	NPOと県の協働事業数	398事業 (R2)	782事業 (R12)	—	<ul style="list-style-type: none"> ●地域住民、NPO等の市民社会団体、企業、行政等が参画し、多様な形で人的・財政的な資源等を確保しながら、地域課題の解決に取り組む。 ●行政・企業・団体間の様々な包括的な連携等の様々な取組を充実する。 ●NPO等を始めとする各種支援団体の活動に対して協力及び支援を行う。
				おきなわSDGsプラットフォームの登録団体数	407団体 (R3) ※おきなわSDGs/パートナー登録団体数	1,000団体 (R12)	—	

【優先課題⑩】

ユイマール（相互扶助）の継承、人の和・地域の和

No.	SDGs推進の目標	SDGs目標		ローカル指標				実現に向けたアクション
		ゴール	ターゲット	指標	現状値	目標値	参考	
1	県民一人ひとりが地域活動に積極的に参加するローカルパートナーシップが充実した社会を実現する。	  	10.2 16.6 16.7 16.10 17.16 17.17	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体総数 自主防災組織率	709団体 (R3) 33% (R2)	R4年度に設定 80% (R12)	ー 全国平均 84% (R2)	<ul style="list-style-type: none"> ●地域について学び、地域の方々と交流し、地域活動や地域の伝統行事に参加する。 ●地域ボランティア活動や地域の文化・スポーツ活動への参加促進と、活動への協力・支援を行う。 ●自治会や自主防災組織、消防団、地域防犯活動等の地域コミュニティへの参加と活動への協力・支援を行う。
2	地域の伝統行事や文化に若い世代が参加する機会が増え、次世代への継承を実現する。	  	10.2 11.4 16.7	県の支援した伝統芸能関係団体が実施したイベント（公演等）の参加者数	109,628人 (R1年度)	R4年度に設定	ー	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の歴史や文化等に対する愛着心を醸成し、地域外との交流を通じた地域文化の掘り起こしに加え、伝統芸能や地域行事の積極的な発信に取り組む。 ●若者を含めた多様な世代が地域の歴史や文化に触れる機会を作る。

【優先課題⑪】

地域・世代・分野・文化等を超えた多様な交流と連携の創出

No.	SDGs推進の目標	SDGs目標		ローカル指標				実現に向けたアクション
		ゴール	ターゲット	指標	現状値	目標値	参考	
1	離島等の魅力を活かした地域間の交流が活発に行われる社会を実現する。		12.b 17.16 17.17	離島・過疎地域人口社会増減数	離島△70人 過疎7人 (R3年)	R4年度に設定	全国値 離島地域 △4,070 (H30年度) 過疎地域 △71,186 (R元年度)	<ul style="list-style-type: none"> ●離島の魅力の理解を深め、国内外に発信し、観光を始め様々な交流を促進する。 ●離島等における生活、経済活動を支える様々な基盤や環境を充実させる。 ●離島等の移住を促進するとともに、地域コミュニティの参加を支援する。 ●移住・定住を促進する住環境を充実させる。
2	世界のウチナーンチュとの交流が活発に行われ、次世代へ安定的に継承されていく環境の形成を実現する。		17.16 17.17	「世界のウチナーンチュネットワーク」サイトのアクセス数	5.7万 アクセス (R2年度)	R4年度に設定	—	<ul style="list-style-type: none"> ●国内外の県人会や団体等、世界に広がるウチナーンチュネットワークの継承・発展に向け取り組むとともに、経済・文化等の様々な方面の国際交流を促進し、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを築く。 ●若い世代の交流や海外進出など、様々な国際交流を通して、互いに学び合い共に作るネットワークの構築を促進する。 ●世界のウチナーンチュのネットワークを活かした企業等の海外への販路拡大・進出、ネットワークの形成を促進する。

【優先課題⑫】

世界の島しょ地域における技術・経験の共有と国際貢献・グローバル・パートナーシップ

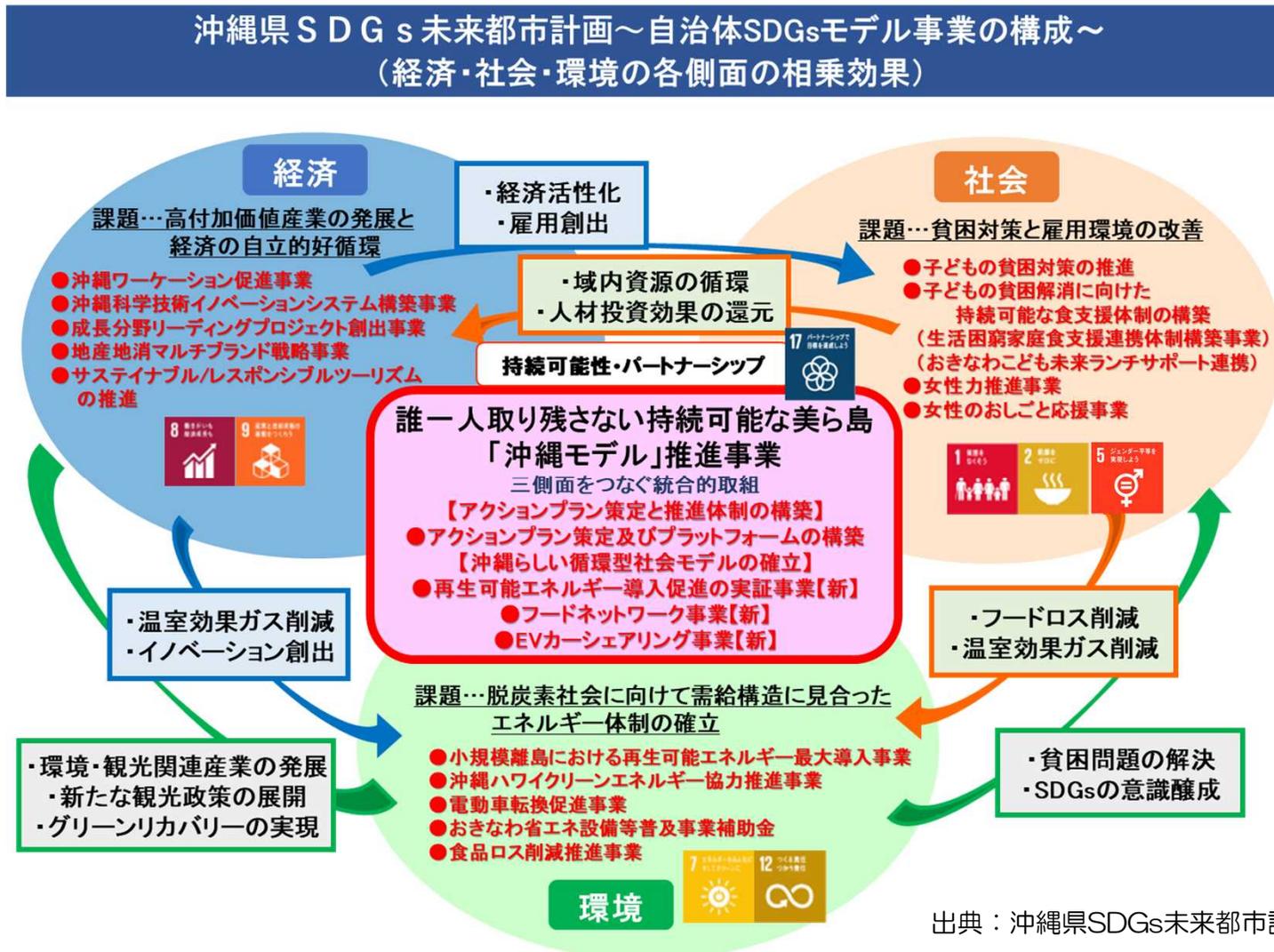
No.	SDGs推進の目標	SDGs目標		ローカル指標				実現に向けたアクション
		ゴール	ターゲット	指標	現状値	目標値	参考	
1	沖縄の技術や経験を世界各地に発信・共有することで国際貢献を促進する。	    	6.1 6.a 7.1 7.b 9.a 14.a 17.7	国際協力・貢献活動に関わった団体数	9団体 (R2)	R4年度に設定	—	●環境・エネルギー分野、農林水産分野、公共インフラ分野、公衆衛生分野、観光分野など、県内に集積されている様々な分野の技術や経験を世界各地の課題解決に活かす。
2	世界各国との交流の推進を通じて、グローバルパートナーシップを促進する。	 	9.b 17.6 17.16 17.17	おきなわSDGsプラットフォーム内で技術交流を含めた国際交流を実施した団体数	R4年度に設定	R4年度に設定	—	●世界各地域との共同研究や交流を促進し、エネルギーや自然環境・生物多様性の保全など、様々な分野における国際交流、人材育成等を推進する。

5 統合的な取組のモデル事例

SDGsにおいては統合的な課題解決のアプローチが重要な視点とされており、前述の目標やアクションについて個別に取り組むだけでなく、それぞれの取組を組み合わせることにより、相乗効果を生みだしていくことが期待されています。

「沖縄県SDGs未来都市計画（R3.8策定）」における「自治体SDGsモデル事業」においても様々な施策を組み合わせることで、経済、社会、環境の三側面の相乗効果を生み出すような施策を展開しています（下図参考）。

統合的な取組の考え方や方向性を広く共有することを目的に、具体的なテーマを設定し、経済、社会、環境の三側面の相乗効果が期待される統合的な取組のモデル事例を例示します。これらのモデル事例の見直しや新たなテーマの追加等についても毎年のモニタリングやフォローアップの取組の中で検討する予定です。



<モデル事例>

テーマ① 低炭素で災害に強い、沖縄らしい島しょ型エネルギー社会

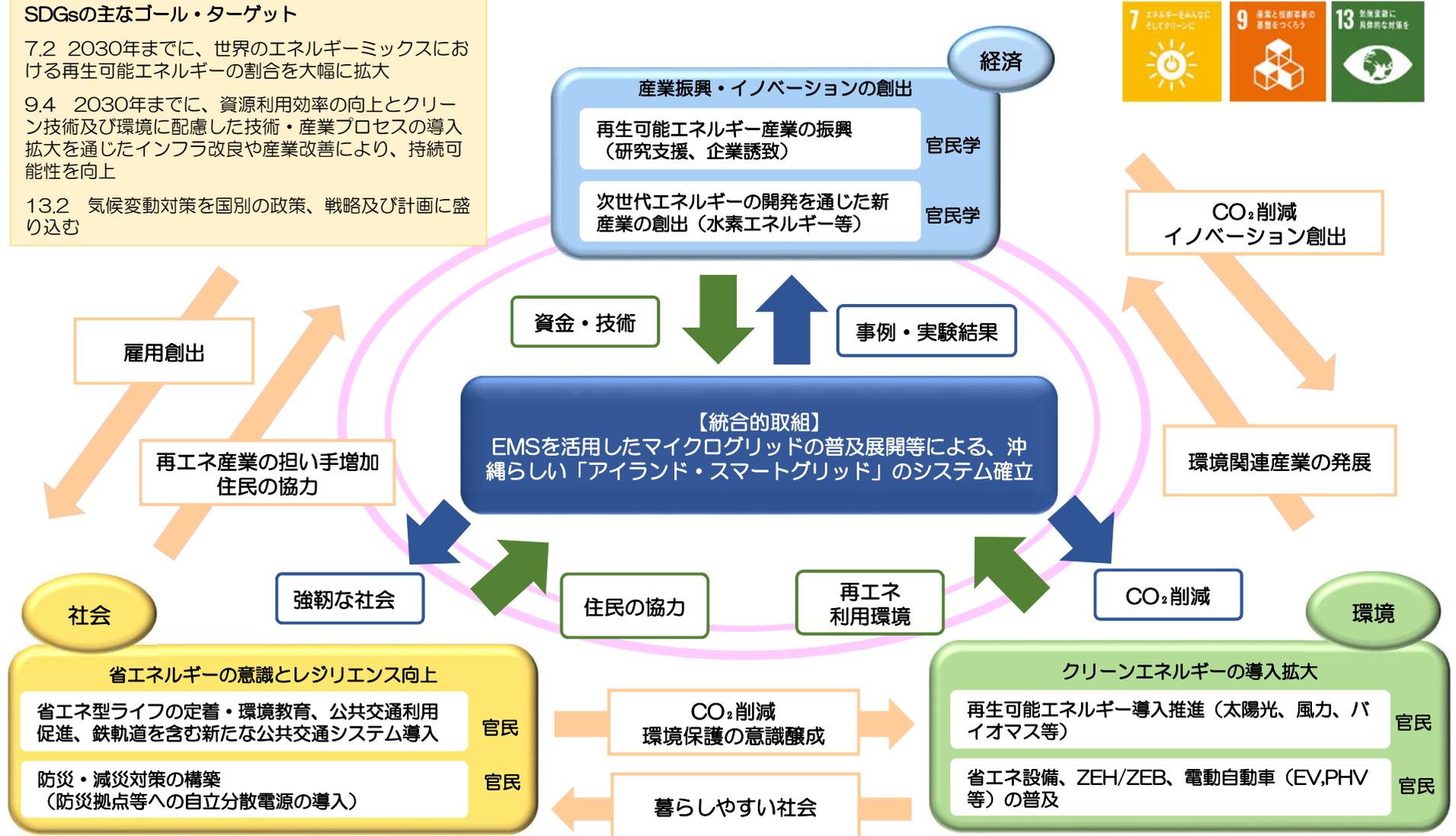
ICTを活用した「アイランド・スマートグリッド」のシステム確立等による再生可能エネルギーの導入促進、水素エネルギー等の新技術開発及び導入、省エネ型ライフスタイルの普及等を統合的に取り組み、島しょ地域・酷暑地域の特性を踏まえたエネルギーの脱炭素化・自立分散化・地産地消化を目指します。これらの取組により、脱炭素社会への貢献に加え、観光関連産業の創出、雇用の促進、防災力の強化などの相乗効果を生み出すように取り組みます。

SDGsの主なゴール・ターゲット

7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大

9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上

13.2 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む



<モデル事例>

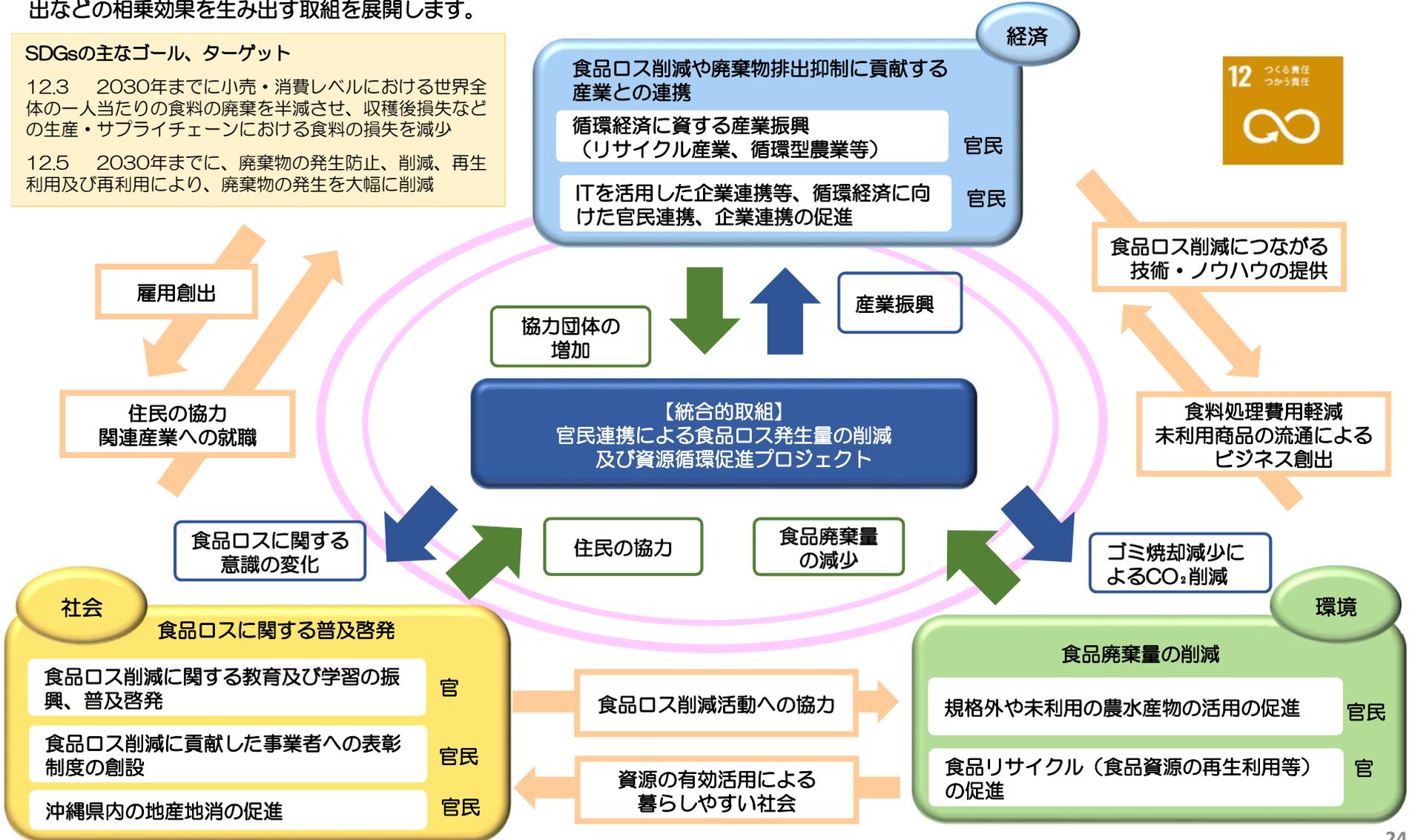
テーマ② 食品ロス削減を含めたサーキュラーエコノミー（循環経済）の展開

食品ロスの削減（食べられる食品を廃棄しない取組）と廃棄物の排出抑制に向けたリサイクルの統合的な取組「サーキュラーエコノミー（循環経済）」の促進に向けて取り組めます。「サーキュラーエコノミー」については、2015年にEUが政策パッケージを発表したから国内外における展開が加速しており、製品、素材、資源の価値を可能な限り長く保全・維持し、廃棄物の発生を最小化する経済システムを目指すものです。食品ロスの削減とリサイクルの促進により、食品系の廃棄物の発生量（焼却及び埋立処分量）を抑制する中で、資源循環型の産業振興、雇用の創出などの相乗効果を生み出す取組を展開します。

SDGsの主なゴール、ターゲット

12.3 2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食料の損失を減少

12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減



<モデル事例>

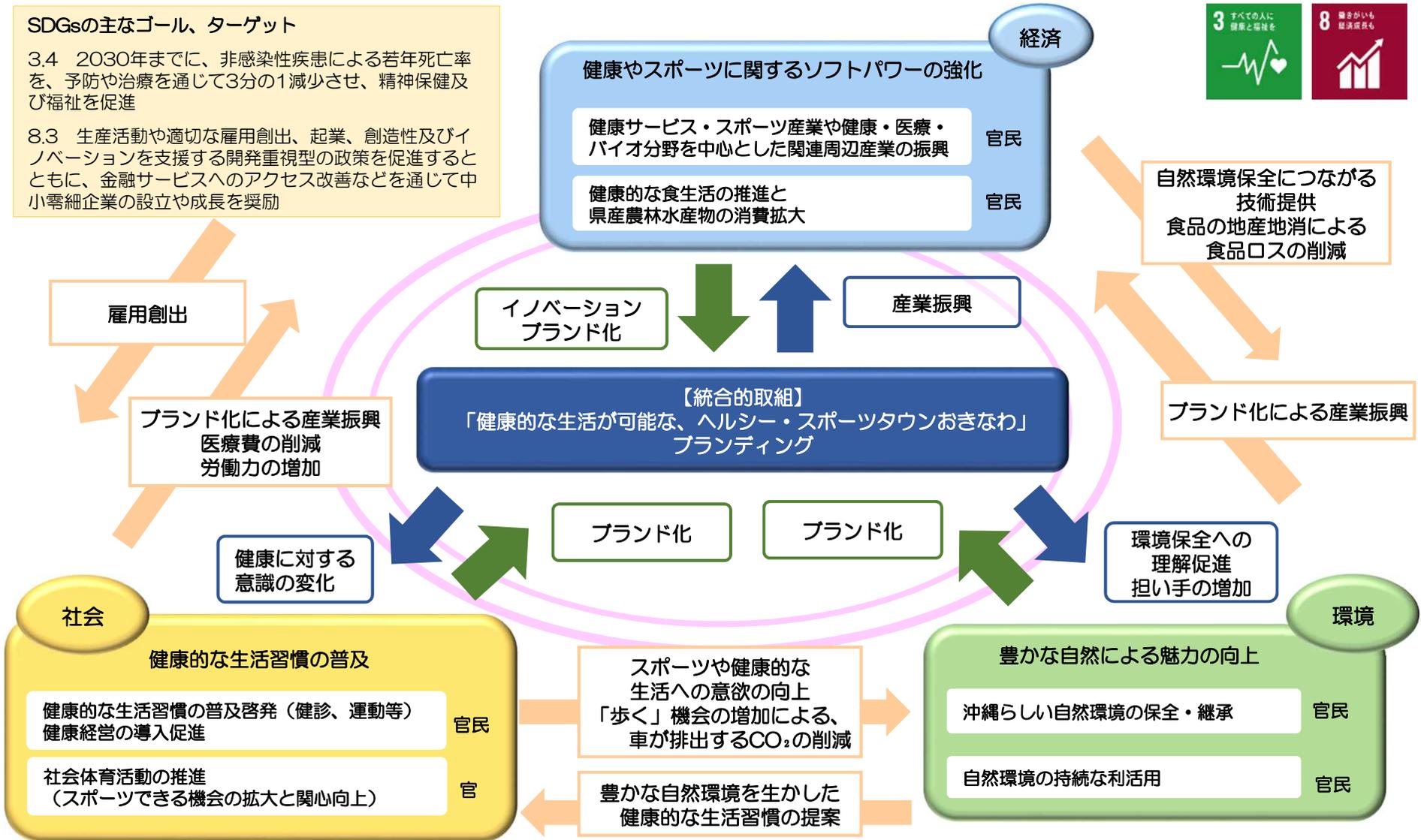
テーマ③ 健康長寿の実現とスポーツ振興

健康的な生活習慣の普及とともに、健康サービス産業、スポーツ産業、健康・医療・バイオ分野を中心とした関連周辺産業の振興を促進していきます。これらの取組にあたっては、沖縄の気候的、地理的な特徴である温暖な気候や豊かな自然環境を活かすことによりブランド化を図ることで、ブランド力を活かしたスポーツツーリズムやスポーツ・ヘルスケア関連産業の創出や成長の促進が期待されます。そのため、持続的な発展を支える自然環境の保全の取組を含めた統合的な取組を展開します。

SDGsの主なゴール、ターゲット

3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進

8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励



<モデル事例>

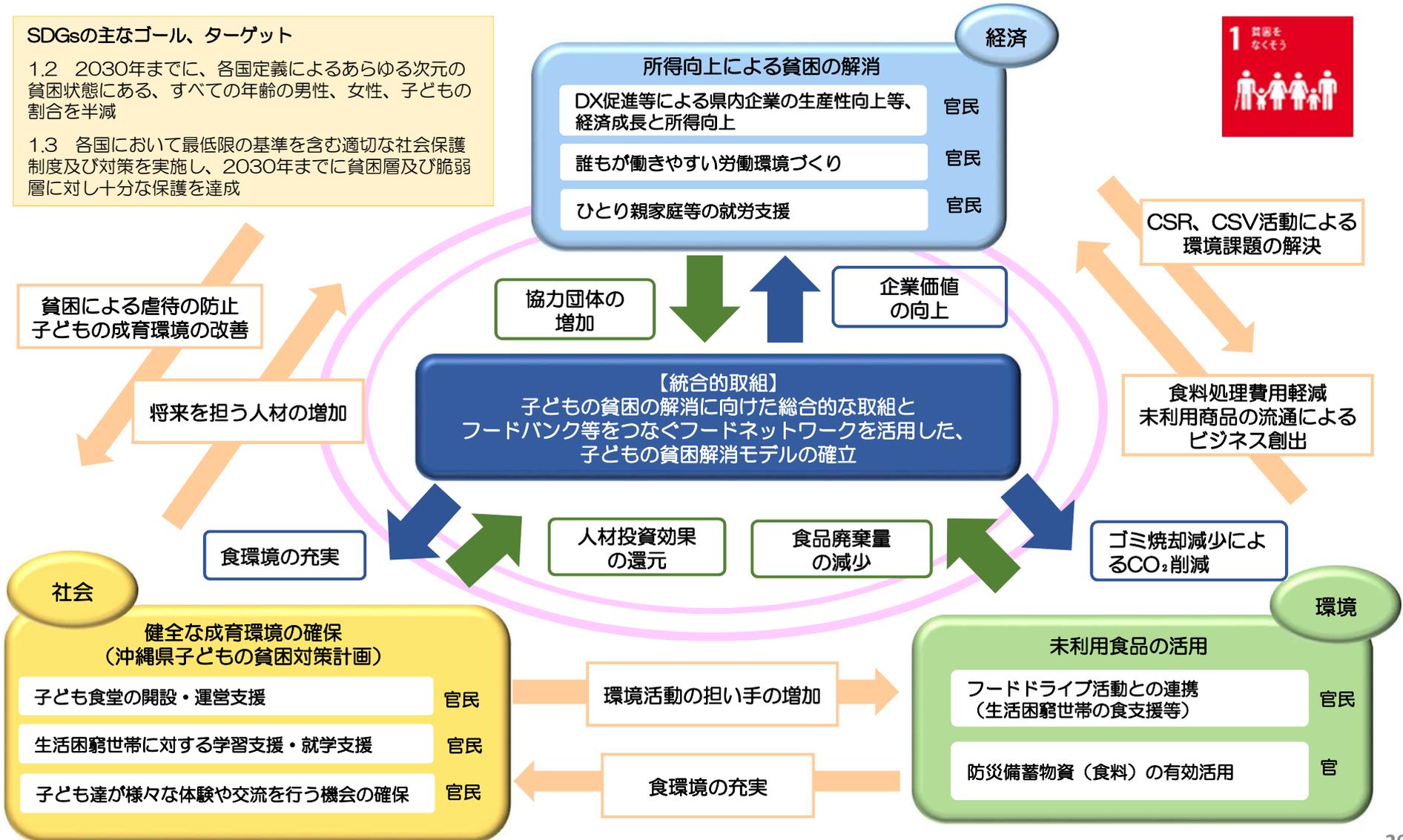
テーマ④ 子どもの貧困解消と経済成長・働き方改革

未来を担う子ども達が潜在力を発揮し、生き生きと活躍できる社会の形成に向け、「沖縄県子どもの貧困対策計画」に基づく、切れ目のない総合的な取組を展開するとともに、就労支援や働き方改革などの保護者の就労を促進します。デジタルトランスフォーメーションの促進等による県内企業における生産性向上を促進し、県民所得の向上による貧困の解消を目指します。また、食品ロス削減の効果も期待できる生活困窮者に向けた食支援（フードネットワーク）を推進します。

SDGsの主なゴール、ターゲット

1.2 2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、すべての年齢の男性、女性、子どもの割合を半減

1.3 各国において最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策を実施し、2030年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成



<モデル事例>

テーマ⑤ 多様な人々が活躍できる地域づくり

多様な人々が生き生きと活躍できる地域づくりに向けて、地域の社会課題解決に向けたソーシャルビジネスの創出を目指すとともに、就労支援や能力開発を支援します。地域で働く方、生活する方に対する交流や連携の機会や場所を確保することで地域コミュニティを充実させるとともに、これらを活かした環境保全の取組、地域の教育機会や伝統文化に触れ、継承する機会の確保に向けた取組を推進します。

SDGsの主なゴール、ターゲット

8.5 2030年までに、若者や障がい者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成
17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進

